

第 22 回目

2012 年 11 月 16 日 (金曜日) 飛び入り歓迎
18:00 ~ 19:00 槍が降ったら中止します

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を
往復します。毎週金曜に歩きます。

広島 2 人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった 2 人でも歩く。調査・文責：哲野イサク
それが 2 人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。チラシ作成：網野沙羅

野田首相、あなたは恥を知るノダ!

連絡先：sarah@inaco.co.jp



フクシマ事故で一変した 世界の原発推進機運

1986 年のチェルノブイリ事故は 1950 年代以来世界の核産業が営々と築き上げてきた原発に対する信頼を根こそぎにしてしまう事件でした。特に原発大国アメリカにとっては大きな傷手でした。1978 年のスリーマイル島原発事故の傷手から立ち直る間もなく“チェルノブイリ”が襲ったのです。アメリカはそれから 30 年以上も新たな原発の建設はありませんでした。安全コスト急上昇による原発建設費の高騰と国内反原発市民運動の抵抗に沈黙を守る以外にはなかったのです。

しかし世界の核産業はチェルノブイリ以降チャンスを窺っていました。2000 年代にはいると『地球温暖化・温室効果ガス』問題をテコにして原発を『クリーンエネルギー』として世界に宣伝し巻き返しを図りました。それが『核ルネッサンス』(原子カルネッサンス)でした。アメリカは第 1 期ブッシュ政権(子のブッシュ)の時に原発優遇政策を開始しアメリカ国内で長く止まっていた原発の建設を推進しようとしてきました。一方チェルノブイリ事故の広範な放射能汚染に苦しめられたヨーロッパ諸国では、国内に核産業を持たない国から原発と絶縁宣言をしていきました。デンマーク、ギリシャ、アイルランド、ノルウェイ、ポルトガルなどがそうです。また核産業と深い関わりを持つルクセンブルグやあるいはリヒテンシュタインなど小国は、国内市民の反原発の声が直接政策に影響し、原発と絶縁宣言を行いました。特にオーストリアなどは、憲法の中に原発を含む全ての形の核利用禁止を書き込むほど徹底したものでした。こうした国々は『核ルネッサンス』のかけ声にも揺らぎませんでした。

しかし核ルネッサンスへの努力は、チェルノブイリの記憶が薄れるとともに効果を見せ始めました。また旧ソ連の東欧諸国もソ連崩壊とともにアメリカ、イギリス、フランスを中心とする西側諸国の経済的影響下に入り、一部の国を除いていずれも原発推進に傾きました。国内の民主主義勢力がまだ脆弱で自らの健康と生活の安全を守ろうとする反原発市民運動がまだ育っていないことも大きな一因でした。

関電

黙っていたら“YES”と同じ

危険で
違法な

大飯原発再稼働を 止めましょう

多くの市民の賢さと パワーが原発を葬ります

反原発は真の民主主義のバロメーター

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

さらに 2000 年代はロシアの経済が立ち直り、中国が本格的に経済成長を見せ始め、この両国が原発推進に拍車を掛けて行きました。

2009 年アメリカにオバマ政権が誕生すると世界的に本格的な「原発推進」のルネッサンスが訪れました。アメリカで優遇措置を講ずると共に国際的にも、特にアジアの新興国や中近東の産油国、それからインドやブラジルといった地域大国にも本格的な売り込みが行われました。また同時に原発ベンダー業界の再編も行われ、三菱重工、日立製作所、東芝といった日本の独占メーカーがフランスのアレバ社などと互角に世界的ベンダーの地位を獲得していったのです。

原発の未来は洋々かに見えました。チェルノブイリから 25 年も経ちます。その矢先に『フクシマ事故』が起こったのです。ヨーロッパ諸国の反応は極めて鋭敏でした。

フクシマ事故の
前から原発を
導入しないと
表明している国

オーストラリア
オーストリア
デンマーク
ギリシャ
イタリア
アイルランド
ラトビア
リヒテンシュタイン
ルクセンブルグ
マレーシア
ニュージーランド
ノルウェイ
ポルトガルなど

(裏面につづく)

総選挙で私たちの未来を 変えましょう

2012 年 11 月 14 日野田首相は国会での党首討論中に突如衆議院解散を明言しました。この言が正しいとすれば今日 16 日解散、12 月 16 日投票の総選挙になります。野田氏の思惑が奈辺にあるのか私たちには知るよしもありませんが、未来を変えるチャンスが到来したことは確かです。

私たちはさまざまな政治課題を抱えています。中には『尖閣列島問題』や『北朝鮮拉致問題』のように不自然に作り上げられた『政治課題』もありますが、『所得格差問題』、『米軍基地問題』、『いじめ問題』、『生活水準切り下げ問題』、『医療保険制度問題』、『年金制度問題』、『超高齢社会問題』、『消費税増税』、『TPP 問題』…さまざまな政治課題が目前にあります。しかしそれらは一言でいって私たちの『生存権が危機に曝されている』問題とまとめることができるでしょう。

私たちの命や健康や安定して働く機会など基本的な生活権が今危機に曝されている、これが問題の本質です。『生存権の危機』、これを代表するのが昨年の『フクシマ事故』に端を発する『放射能危機』です。事故はたまたま民主党政権の下で発生しましたが、それは長い自民党政権の、そして最近では自公政権の下で準備されてきました。一部特権大企業のために莫大な政府予算を費やして原発などの核施設を日本中に作り、莫大な富を一部特権大企業の手集中させ、そのためには私たちの生活の安全や健康も犠牲にしても厭わない、とする考え方がその基礎にあります。

『フクシマ事故』に対応する民主党政権もまた結局は私たちの『生存権』を犠牲にしても一部特権大企業の利益を護ろうとする姿勢に変わりはありませんでした。時にはウソもつきデマや不正確な情報を、大手マスコミを通じて拡声しながら一部特権大企業の利益を護る政策を続けています。その象徴的出来事が関西電力大飯原発再稼働です。福島県をはじめ東日本はほぼ多かれ少なかれ相当放射能に汚染しています。東電福島第一原発内の核燃料を処理するにはこれから何十年もかかります。現在も危険な放射能を出し続けています。また事故初期に放出した大量の放射性物質は、食品や飲料を通じて私たちの体の中に入り込み、30 年、50 年の時間軸で私たちの健康を蝕んでいきます。

(裏面につづく)

フクシマ事故で一変した世界の原発推進機運 <表面から続き>

“フクシマ事故”では国内に有力な核産業を抱える諸国も原発の段階的解消を打ち出していったのです。国内一部特権大企業の圧力よりも、力をつけてきた一般市民の健康と生活の安全を守るうとする反原発の大きな圧力が上回ったといえましょう。ドイツのメルケル政権はフクシマ事故のドイツ国内への影響を見定めた上、**2011年5月原発の段階的解消を決定**し、17基あった原子炉のうち古い**8基の閉鎖・廃炉を実施**しました。同じ頃国内に有力な核産業を抱える**スイス**は2万人の反原発集会を見届けた上で、**5月25日原子炉新規建設計画放棄**を発表しました。スイスは原発の電力で約40%をまかない新規原発建設の計画を切らしたことがなかったのです。そればかりではありません。同日スイス連邦政府のエネルギー相ドリス・ロイトハルトは**原発禁止の政府決定**を発表しました。既存5基の原発は免許期間が終了すると更新せず、スイスで最後の原発が**閉鎖されるのは2034年**です。**イタリア**はもともとヨーロッパの原発パイオニアでした。1963年から1990年の間に5-6基の原子炉操業。チェルノブイリ事故後1987年11月に行われた国民投票の結果、原子力開発はストップ、1988年イタリア政府はすべての核施設建設の停止、既存原発の閉鎖、1990年からの廃炉を決定しました。イタリアを再び原発大国にしようとしたのが、核ルネッサンスの熱に浮かされた時の首相ベルルスコーニです。政権は国内法制化、電力の自由化を打ち出し、イタリアが再び原発を保有できるように手を打っていきました。その矢先の“フクシマ事故”です。**2011年5月11日・12日の両日、政権が提案した原発再開の是非を問う国民投票が実施、最終投票率54.79%で原発再開に反対は全体の94.05%**、ベルルスコーニの提案は葬り去られました。欧州諸国のうち原発を保有した国内に有力な核産業を抱えるか、核産業と縁の深い金融資本やエネルギー資本を抱えている諸国の中でも、表だって“原発の段階的解消”は打ち出していないものの、原発をこれ以上拡大させない、と決めている国も見受けられます。たとえば**イギリス**はここ3年の間に**3原子炉を閉鎖廃炉**とし、**スウェーデン、スペイン、オランダは全く新しい原子炉建設の動きはありません**。また国内約54%のシェアを持つ**ベルギー**は全く新原子炉建設の動きがないばかりか**段階的解消の方向と伝えられます**。また旧ソ連圏諸国ではありますが、経済的自立を果たしている**ブルガリア**は2004年と2007年にそれぞれ1基を廃炉にしたほか**2012年3月正式に計画中案件を放棄**しました。(リスト上では1件)いずれも一般市民の力が強く、健康と生活を護ろうとする反原発の気運の大きい国です。

翻って日本はどうでしょうか？このリストには建設中が3件となっています。これは中国電力島根原発の3号機と電源開発の大間原発1号機・2号機です。“フクシマ事故”の影響がこれから本格的に日本を襲おうというのに、新たな原発を建設しようと

いうのです。そればかりか関西電力の大飯原発が再稼働中で、原子力規制委員会は来年後半の原発再開に向けて着々と準備をしています。その姿は今もチェルノブイリ事故の放射線影響に苦しめられながらも、経済的に西側諸国の強い影響の下、なおも原発を増やそうとしているウクライナの姿とダブって見えます。私たちが自らの『生存権』を護る努力をもっと強めねばなりません。そのためには**日本が真に自立し、私たちがもっと賢く、またもっと力をつけなければなりません。それが本当の民主主義(民衆の権力)です。**

世界の原子力発電は31か国 436原子炉

順位	国名	原子力発電容量 (万kW)	原子力発電実績 (億kWh)	国内原子力 発電占有率	原子炉数			
					操業中	建設中(発電容量)	計画中	
1	アメリカ	10,220	7,904	19.2%	104	1	122	13
2	フランス	6,313	4,235	77.7%	58	1	172	1
3	日本	4,440	1,562	18.1%	50	3	304	10
4	ロシア	2,416	1,620	17.6%	33	10	916	24
5	韓国	2,079	1,478	34.6%	23	4	521	5
6	ウクライナ	1,317	849	47.2%	15	0	0	2
7	カナダ	1,417	883	15.3%	20	0	0	2
8	ドイツ	1,200	1,023	17.8%	9	0	0	0
9	中国	1,188	826	1.8%	15	26	2,764	51
10	イギリス	1,004	627	17.8%	16	0	0	2
11	スウェーデン	940	581	39.6%	10	0	0	0
12	スペイン	745	551	19.5%	8	0	0	0
13	ベルギー	594	459	54.0%	7	0	0	0
14	台湾	493	404	19.0%	6	2	270	0
15	インド	439	289	3.7%	20	7	530	18
16	チェコ共和国	376	267	33.0%	6	0	0	2
17	スイス	325	257	40.9%	5	0	0	0
18	フィンランド	274	223	31.6%	4	1	170	0
19	ブルガリア	191	153	32.6%	2	0	0	1
20	ブラジル	190	148	3.2%	2	1	141	0
21	ハンガリー	188	147	42.2%	4	0	0	0
22	スロバキア	182	143	54.0%	4	2	88	0
23	南アフリカ共和国	180	129	5.2%	2	0	0	0
24	メキシコ	160	93	3.6%	2	0	0	0
25	ルーマニア	131	108	19.0%	2	0	0	2
26	アルゼンチン	94	59	5.0%	2	1	75	1
27	イラン	92	0	0.0%	1	0	0	2
28	パキスタン	73	38	3.8%	3	2	68	0
29	スロベニア	70	59	41.7%	1	0	0	0
30	オランダ	49	39	3.6%	1	0	0	0
31	アルメニア	38	24	33.2%	1	0	0	1
合計		37,415	25,180	13.4%	436	61	6,141	

- 発電実績の単位はすべて億 kWh。発電容量はすべて万 kW。(小数点以下四捨五入)
- 順位は原子力発電容量の順。原子力発電実績及び占有率は2011年。その他は2012年11月現在。
- 資料出典：『世界原子力協会』(WNA)のWebサイト『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』<http://www.world-nuclear.org/info/reactors.html>
- 世界原子力協会は世界の核産業業界団体。営業トークも混じっているがデータについては正確で迅速。『建設中』は「最初のコンクリート打設が開始されているかまたは主要な入れ替えが進行中」、『計画中』は「承認、または資金手当て、または主要な問題が解決した案件」としている。
- 1996年から2009年の間、43の原子炉が閉鎖・廃炉となり、49原子炉が稼働を開始している。この間6原子炉しか増えていない。
- 日本の東電福島第一原発1号機から4号機はすでに除かれている。またドイツが段階的原発解消を決定した際閉鎖廃炉になった8原子炉も除かれている。
- アメリカ・ドミニオン社のキウォーニー原発の1原子炉は含まれている。

総選挙で私たちの未来を変えましょう

<表面から続き>

このことは、**1986年のチェルノブイリ事故**で、今なお高い死亡率、低下する出生、その陰で激増する流産・死産に苦しむウクライナやベラルーシの社会を見れば明らかでしょう。**事故からもう25年以上も経っているのですが、健康に対する猛威は収束に向かっているとは言い難い**実情です。

今政治の方向を180度転換し、**一部特権階級のための政治から私たちの『生存権を護る』政治に変えていかなければなりません**。私たちの命や健康は今余りにも安すぎます。来るべき総選挙は、原発をなくし、福島の人たちに安全な生活環境を提供し、このまま進めばやがて日本中を覆うことになる『フクシマ放射能危機』を最小化することを第一義と考える政治家を国会に送り込んで、私たちの暗い未来を明るい未来に変える好機としましょう。**「総選挙で私たちの未来を変えましょう。」**

これまでの主要な核事故

ここにリストは原子炉事故で国際事象尺度で『4』以上の事故。軍事核事故や放射線事故をふくめない。それらは膨大なリストになる。

事故発生日/事故施設	事故の概要
1957年10月10日 イギリス・セラフィールド(ウインスケール)施設	原子炉火災で原子炉破壊され750兆ベクレル(2万キュリー)の放射性物質が環境に放出された。アイリッシュ海及び対岸のアイルランド沿岸部も汚染された。
1961年1月3日 アメリカ・アイダホ国立原子炉実験所	陸軍の採用する原子炉SL-1プロトタイプを実験中爆発。制御棒に届かず3人の操作員が死亡。
1969年1月21日 スイス・リュサン実験原子炉	スイス独自開発の実験原子炉で冷却材不足で核燃料が一部メルトダウン。施設地下の空洞部分が大量の放射性物質で汚染。空洞部分は後閉鎖密閉。
1976年1月5日 チェコスロバキア(現スロバキア)ボフニチェA1発電所	核燃料交換中、新燃料集合体が炉心から飛び出して原子炉冷却材である炭酸ガスが放出され、酸欠のため2名の作業員が死亡。同発電所はたびたび事故を起こした。
1977年2月22日 チェコスロバキア(現スロバキア)ボフニチェA1発電所	原子炉の深刻な劣化腐食。放射性物質が放出され発電所敷地全体が汚染された。全体的な廃炉措置が必要とされた。
1978年3月28日 アメリカ・スリーマイル島原子力発電所	操作ミスのため冷却材不足で核燃料が一部メルトダウン。希ガスで約92.5 PBq(250万キュリー)、ヨウ素は約555GBq(15キュリー)を環境に放出した。
1986年4月26日 旧ソ連(現ウクライナ)チェルノブイリ発電所事故	過熱、蒸気爆発、火災炎上、メルトダウン。大量の避難者・移住者。ヨーロッパ中に放射性物質が拡散。
1999年9月30日 日本・東海村JCO臨界事故	核燃料を加工中に、ウラン溶液が臨界状態に達し核分裂連鎖反応が発生。至近距離で中性子線を浴びた作業員3名中、2名が死亡、1名が重症。他667名の被曝者。
2011年3月11日 日本・東電福島第一原発事故	地震と津波で電源喪失。冷却不可となったため過熱、それに伴う水素爆発、メルトダウン。大量の避難者。放射線物質放出で東日本と太平洋沿岸部が汚染。

資料出典：“A Critical Evaluation of Nuclear Power and Renewable Electricity in Asia”、TIME “The Worst Nuclear Disaster”、The Accidental Century :Prominent Energy Accidents for the last 100 years”などを参照。